

# 平成24年度における取組方針について（1）

資料3

＜導入促進に向けて＞

平成24年7月固定価格買取制度スタート  
（施行後3年間は促進期間）

地域資源の活用

加速化

導入促進策の方向性

住宅用太陽光等の普及  
メガソーラーの設置支援

風力発電の普及

小水力発電の普及

木質バイオマス発電の導入

初期投資に対する  
負担感

適地の確保

防災面での活用

地元企業等の参画

設備導入時の支援

事業スキーム検討

事業者の立上げ

事業展開の拡大

推進体制の整備

関連産業の育成

エネルギー地産地消  
低炭素社会の実現

# 平成24年度における取組方針について（2）

資料3-1

木質バイオマスエネルギー熱利用の普及拡大

地域資源の活用

加速化

導入支援策の方向性

背景

バイオマスボイラー導入  
H19 21台  
⇒ H23(見込) 139台

バイオマス利用量  
H19 9.7万t  
⇒ H22(見込) 13.1万t

木質バイオマス燃料  
の安定供給

利用機器の  
導入コスト

燃焼灰の適正処理

燃料の生産・配送  
システム

ボイラー導入  
の支援

燃焼灰の共同処理・  
再利用システム

事業展開の拡大

雇用の拡大

関連産業の育成

地域森林資源の活用